



事業整理シート

事業名	景観形成推進事業(違反広告物対策事業)	整理番号	6104-010			
所管	都市建設部 都市計画課	予算款項目	一般会計	8	4	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・御殿場市総合景観条例
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-1-4	施策名:	屋外広告物の適切な規制・誘導	
	関連施策:	6-1-1	施策名:	景観行政の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市景観計画・都市計画マスタープラン				
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標16	平和と公正をすべての人に			

●事業の内容

目的	市内の良好な景観形成を図る。
対象	御殿場市景観計画における景観整備重点地区内の違反広告物
手段	景観整備重点地区内の国道、県道沿道を中心に広告物の調査を行い、許可を受けていない広告物の所有者に対して、口頭・文書で是正するよう指導を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	東山二の岡地区の調査が完了し、是正指導に着手している。 国道246号沿道地区の箱根側について調査が完了した。
事業の背景・住民意見の反映	平成24年に景観行政団体となり、平成25年に総合景観条例を制定した。市内に多数存在する違反広告物は、良好な景観の形成を阻害するだけでなく、安全上でも問題となっている。違反広告物を是正し良好な景観を形成することにより、生活の質の向上、定住人口や交流人口の増加及び観光交流による地域活性化が求められる。
PDCAサイクル (R1→R2)	これまで、職員により違反広告物の現地調査、設置者の連絡先の調査、是正指導を行ってきたがこれに多くの時間と労力が必要となっていた。現地調査を業者に委託したことによって、職員は、早期に是正指導を行うことができています。併せて、PRや啓蒙活動を進める。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物調査業務委託 (国道138号等沿道地区) ・違反広告物是正指導 (国道246号沿道地区他) 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物調査業務委託 (国道138号等沿道地区) ・違反広告物是正指導 (国道138号等沿道地区他) 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物調査業務委託 (御殿場駅周辺地区) ・違反広告物是正指導 (国道138号等沿道地区他) 	/
	事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	1,000	1,000	1,000	3,000
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	市街化調整区域既存集落内宅地創出事業	整理番号	6201-020			
所管	都市建設部 都市整備課	予算款項目	一般会計	8	4	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-2-1	施策名:	人口の維持・増加の促進		
	関連施策:	6-5-3	施策名:	豊かな住環境の整備		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを				

●事業の内容

目的	市街化調整区域内の既存集落における定住人口の維持を図る。
対象	移住希望世帯
手段	事業手法として、土地開発公社が用地取得、造成工事等の一連の業務を行い住宅地を整備し、市が県外住民等へ土地を紹介後、公社から用地を買戻し、住宅地の売却を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	平成28年度に事業着手した印野地区は、全8区画が完売し、地域コミュニティを形成することができた。玉穂地区は、令和元年度に造成工事に着手し、年度末に10区画の造成工事が完了した。
事業の背景・住民意見の反映	本市では人口が旧町村単位で減少を続けている地区が3地区ある。市街化調整区域に含まれるこの地区は、制度上人口減少は避けられないが、少なくとも市役所支所周辺等の既存集落においては、人口維持に向けた手立てが必要である。
PDCAサイクル (R1→R2)	平成30年度より玉穂地区に事業着手し、令和元年度に造成工事が完了、R2に募集販売と契約を進める。次期開発地は、優良田園住宅や事業計画地の進捗も考慮しながら検討する。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	次期候補地の検討、協議会運営		公社による計画地の測量設計 新規事業の検討	公社による計画地の用地買収、 造成工事等 新規事業の検討	/
	事業費	100	0	85,000	85,100
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他			85,000	85,000
一般	100	0	0	100	

事業整理シート

事業名	板妻南工業団地(第3期、第4期)開発事業	整理番号	6204-010			
所管	都市建設部 都市整備課	予算款項目	一般会計	8	4	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-2-4	施策名:	新たな工業用地の創出
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致
個別計画での位置づけ	都市計画マスタープラン 御殿場市新たな工業用地選定調査業務			
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		

●事業の内容

目的	工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図る。
対象	企業、地域住民
手段	事業手法として、土地開発公社が用地取得、立木補償、造成工事等の一連の業務を行い工業用地を整備し、市が企業誘致後、公社から用地を買い戻し、工業用地の売却を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	第1期、第2期開発事業では、新たな企業が全ての区画(7区画)で操業を始めている。第3期・第4期分については、事業説明会等を実施し、事前調査等を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	本計画地は、都市計画マスタープランに工業・流通ゾーンとして位置付けられており、工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図るとともに地域の活性化につなげる。
PDCAサイクル (R1→R2)	進出希望企業から、工業用地を求める問い合わせが多くあり、用地が不足している状況である。このような状況から令和元年度に事業説明会等を実施し、地権者から次年度の測量立ち入り等の承諾を得た。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	(土地開発公社) 造成工事(第3期)		第3期完了による公社への用地費及び開発事業負担金(事業費等)の繰出 (土地開発公社) 造成工事(第3期、第4期)	第4期完了による公社への開発事業負担金(事業費等)の繰出 (土地開発公社) 造成工事(第4期)	/
	事業費	600	1,200,000	800,000	2,000,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他		1,200,000	800,000	2,000,000
一般	600	0	0	600	

事業整理シート

事業名	(仮称)夏刈工業団地開発事業	整理番号	6204-020			
所管	都市建設部 都市整備課	予算款項目	一般会計	8	4	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-2-4	施策名:	新たな工業用地の創出		
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置づけ	都市計画マスタープラン					
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

●事業の内容

目的	工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図る。
対象	企業、地域住民
手段	事業手法として、土地開発公社が用地取得、立木補償、造成工事等の一連の業務を行い工業用地を整備し、市が企業誘致後、公社から用地を買い戻し、工業用地の売却を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	全体計画64haのうち、事業用地4.8haを買収、造成工事に着手した。
事業の背景・住民意見の反映	本計画地は、都市計画マスタープランに工業・流通ゾーンとして位置付けられており、工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図るとともに地域の活性化につなげる。
PDCAサイクル (R1→R2)	令和元年度に4.8ha(2区画)の造成工事に着手し、商工振興課で進出企業の募集を開始した。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	次期開発地事前調査 A=59ha		次期開発地事前調査 A=59ha 説明会、地権者交渉	(土地開発公社) 測量設計、物件調査、用地補償等	/
	事業費	0	0	500	500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	500	500

事業整理シート

事業名	地籍調査事業	整理番号	6205-010			
所管	環境部 国土調査課	予算款項目	一般会計	6	1	8

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1965年度 (昭和40年度)	～		根拠法令・要綱等	国土調査法	
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-2-5		施策名:	地籍調査事業の推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標15	陸の豊かさを守ろう				

●事業の内容

目的	国土の開発・保全・利用のための基礎資料を整備すると共に、地籍の明確化を図る。
対象	土地所有者
手段	令和2年度を初年度とする第7次十箇年計画に基づき調査する。現地で土地の境界・所有者・地目等を調査確認し、測量を行い、その成果について国・県の承認・認証を受けた後、法務局に送り込む。
令和元年度末までの事業実施状況	市全体面積19,490haのうち、地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7,173ha。令和元年度末時点の地籍調査実施済面積（登記済面積）は5,098ha、進捗率は71.07%となった。
事業の背景・住民意見の反映	地籍の明確化により、土地の境界紛争の未然防止、土地取引や公共事業の計画策定の円滑化・経費縮減、災害復旧の迅速化、課税の公平化が図られるため、未調査地区からの要望が多い。そのため、効率的かつ効果的に地籍調査を推進する必要性がある。
PDCAサイクル (R1→R2)	令和2年度に第7次十箇年計画が策定された。2班体制により進捗率を高め、定期的に進捗状況・問題点を検討し、能力向上に努めた。専門性が高く人材育成に時間を要するため、地籍アドバイザーの配置、委託と直営作業の連携強化、作業工程のマニュアル化など、持続可能な事業体制の構築を推進している。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		沼田・東田中の各一部32haの認証及び法務局への送り込み、印野・板妻の各一部58haの一筆地調査及び測量	印野・板妻の各一部58haの認証及び法務局への送り込み、中山・大坂の各一部33haの一筆地調査及び測量	中山・大坂の各一部33haの認証及び法務局への送り込み、印野の一部55haの一筆地調査及び測量	/
	事業費	34,100	38,500	38,500	111,100
財 源 内 訳	国補	14,600	15,100	14,300	44,000
	防衛				0
	県補	7,300	7,500	7,100	21,900
	市債				0
	財繰	6,000		5,000	11,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	200	250	250	700
一般	6,000	15,650	11,850	33,500	

事業整理シート

事業名	都市計画基本図更新事業	整理番号	6205-020			
所管	都市建設部 都市計画課	予算款項目	一般会計	8	4	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-2-5		施策名:	地籍調査事業の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	現況土地建物利用状況と都市計画基本図との整合、都市計画決定の情報提供、基本図による各種計画の作成などのため、御殿場市の基本情報を更新する。
対象	市民、事業者
手段	税の評価替えて撮影する航空写真を利用し、基本図の更新を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	都市計画基本図更新に向けて近隣市町の状況調査や更新手法を検討した。結果、他部署で行う航空写真データ取得時期に合わせることで経費節減を図ることとした。
事業の背景・住民意見の反映	現在の都市計画基本図は、14年前の都市施設や地形情報であり、現況の土地建物利用状況とも相違が多々ある。新東名高速道路などのインフラ整備や周辺土地利用が一区切りつつあるため、都市計画基本図の修正を行う。
PDCAサイクル (R1→R2)	単独撮影による経費を削減し、課税課の航空写真情報を活用する。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容				都市計画基本図更新業務委託	/
	事業費			60,000	60,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般			60,000	60,000	

事業整理シート

事業名	御殿場駅周辺活性化事業	整理番号	6301-010			
所管	都市建設部 都市整備課	予算款項目	一般会計	8	4	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進
	関連施策:	7-3-1	施策名:	市民参画機会の充実
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・バリアフリー基本構想			
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを		
				

●事業の内容

目的	市の玄関口にふさわしい都市空間の再構築を行い、観光ハブ都市として国際交流人口の増大にあわせたインフラ整備を実施し、駅利用者の安全通行と駅周辺の活性化を図る。
対象	中心市街地を訪れる来訪者及び中心市街地に居住する人々
手段	地区住民参画のまちづくり懇話会及び中心市街地活性化協議会の意見聴取を行うと共に、民間事業者による事業提案を導入し、まちづくりを再構築する。
令和元年度末までの事業実施状況	中心市街地活性化基本計画を策定した。今後、内容の見直しや調整等を継続する。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場駅富士山口は、平成元年の駅前再開発、平成15年の駅前広場整備等により、整備済となったが、平成25年に策定したバリアフリー基本構想における駅と各生活拠点施設への移動円滑化そして富士山世界遺産登録に伴う駅利用者の利便性の向上、活性化に向けた都市のリノベーションを望む意見が多い。駅東西の連携強化と役割分担により、さらなる集客力向上を目指す。
PDCAサイクル (R1→R2)	中心市街地活性化基本計画について、内容の見直し等を継続すると共に、まちづくり懇話会及び中心市街地活性化協議会における活性化策の協議等を継続する予定である。



●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	中心市街地活性化基本計画 進行管理 民間事業の誘導・調整 バリアフリー整備 市道1649号線 用地買収		中心市街地活性化基本計画 進行管理 民間事業の誘導・調整 バリアフリー整備 市道1649号線 歩道整備延長L=200m	中心市街地活性化基本計画 進行管理 民間事業の誘導・調整 バリアフリー整備 市道1649号線 歩道整備延長L=200m	
	事業費	3,100	21,000	21,000	45,100
財 源 内 訳	国補	1,650	11,000	11,000	23,650
	防衛				0
	県補				0
	市債	900	6,400	6,400	13,700
	財繰	270	1,800	1,800	3,870
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	280	1,800	1,800	3,880	

事業整理シート

事業名	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	整理番号	6301-020			
所管	都市建設部 都市整備課	予算款項目	一般会計	8	4	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進		
	関連施策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進		
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン					
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				

●事業の内容

目的	県主導の都市計画道路新橋茱萸沢線の整備により、御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対象	道路利用者(御殿場駅利用者、商店街利用者、周辺住民等)
手段	都市計画道路の整備を実施する。 延長L=280m 幅員W=19m(両側自転車歩行者道 幅員 W=4.5m)
令和元年度末までの事業実施状況	県に協力して事業を進めるため、用地交渉に関する委託を受け、事業用地の確保に努めた。
事業の背景・住民意見の反映	本事業は、都市計画マスタープランや中心市街地活性化基本計画で重要と位置付けられた主要道路で、快適で安全に通行できるような整備が必要であり、住民意向調査からも整備要望が強い。
PDCAサイクル (R1→R2)	用地交渉を継続するとともに、次年度に物件調査する地権者・関係者の理解も得ながら、更なる事業の進捗を図る。



●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		都市計画事業市町負担金 用地補償費等	都市計画事業市町負担金 用地補償費等	都市計画事業市町負担金 用地補償費等	/
事業費		50,100	50,000	50,000	150,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	36,000	36,000	36,000	108,000
	財繰	10,000	10,000	10,000	30,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	4,100	4,000	4,000	12,100	

事業整理シート

事業名	都市計画道路新橋深沢線(市道0115号線)道路整備事業	整理番号	6301-030			
所管	都市建設部 都市整備課	予算款項目	一般会計	8	4	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2005年度 (平成17年度)	～	2029年度 (令和11年度)	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進	
	関連施策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進	
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・御殿場市幹線市道整備10か年計画				
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化とともに交通の整流化を図ることを目的とする。
対象	道路利用者、周辺住民
手段	都市計画道路の整備を実施する。 総計画延長L=955m 幅員W=16m(両側歩道 幅員3.5m)
令和元年度末までの事業実施状況	2工区がR元年度に完了した。これにより1,2工区の区間の供用を開始した。3工区事業着手に向け、工法・財源について検討を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に開通する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
PDCAサイクル (R1→R2)	R元年度に2工区が完了した。関連工事として本路線から車両や歩行者が流入する路線を歩行空間整備をR2に完了する。3工区着手にあたり工法・補助事業メニューを決定する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	測量設計 橋梁詳細設計 用地物件調査		用地買収 物件補償	用地買収 物件補償 河川付け替え工事	/
事業費		60,100	202,000	252,000	514,100
財源内訳	国補	29,500	100,000	125,000	254,500
	防衛				0
	県補				0
	市債	21,200	72,000	90,000	183,200
	財繰	6,000	20,000	25,000	51,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,400	10,000	12,000	25,400	

事業整理シート

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	6303-010			
所管	都市建設部 都市整備課	予算款項目	一般会計	8	4	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2004年度 (平成16年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-3-3	施策名:	自転車・歩行者空間の整備
	関連施策:	6-3-2	施策名:	駅周辺の基盤整備
個別計画での位置づけ	社会資本総合整備計画			
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		



●事業の内容

目的	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対象	道路利用者(御殿場駅利用者、商店街利用者、周辺住民等)
手段	既存道路と交差点(新橋茱萸沢線)の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道 幅員 W=3.5m)
令和元年度末までの事業実施状況	都市計画道路新橋茱萸沢線に隣接する個所のため、同事業の進捗にあわせて県、関係者と協議を進めた。
事業の背景・住民意見の反映	H22年度まで社会資本整備総合交付金事業(まちづくり整備事業)で実施していたが、H24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)で整備している。
PDCAサイクル (R1→R2)	R2から公安委員会、地域関係者と新橋茱萸沢線との交差点部の取り付け協議を進めるため、交差点の線形検討を進めた。


●事業計画 (単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	物件等調査 交差点協議	詳細測量 交差点詳細設計 交差点検証	物件補償(電柱移転等) 工事(歩道整備及び交差点)	/
	事業費	1,400	10,000	33,000	44,400
財源内訳	国補	550	5,500	18,150	24,200
	防衛				0
	県補				0
	市債	300	3,200	10,600	14,100
	財繰	150	900	2,970	4,020
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	240			240
一般	160	400	1,280	1,840	

事業整理シート

事業名	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	整理番号	6401-010			
所管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	6

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2014年度 (平成26年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	都市公園法、御殿場市都市公園条例
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-4-1		施策名:	公園・緑地の整備
	関連施策:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画				
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
					

●事業の内容

目的	当公園は、総合公園として平成11年に都市計画決定を受け、平成15年に約9.8haのうち6.1haを供用開始し、市内外から年間約10万人の来園者がいる。引き続き、御別邸を中心とした市民憩いの場とするほか、観光ハブ都市を目指した観光施設として残りの区域を整備するもの。
対象	市内外の公園利用者
手段	令和3年度 用地買収・物件補償等 令和4年度 用地買収・整備手法の検討・測量等 令和5年度 用地買収・測量・予備設計・調査等
令和元年度末までの事業実施状況	国の内示額が減少する中、平成27年度に先行取得した用地の買戻しを優先に進めている。
事業の背景・住民意見の反映	市を代表する公園として、市民にも認知され平成25年には来園100万人を達成したが、開園後15年近く経過し、総合公園として新たな魅力の創出が必要となっている。市景観計画においても景観整備重点地区(東山二の岡地区)に位置する観光資源園として、事業実施の必要性は高い。
PDCAサイクル (R1→R2)	国交付金の減に伴い、事業期間の見直しと事業費の平準化が求められ、完成年度を令和8年度に事業計画変更を行った。用地買収が難航しているため、その進捗状況により今後の整備計画を見直す必要がある。コスト縮減と整備手法の検討により、事業期間の短縮に努めていく。工事着手にあたり、その施工手法について精査する必要がある様々な角度から再検討したい。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	用地取得・物件補償等	用地取得・測量 整備手法の検討	用地取得 測量・予備設計・調査等	/
	事業費	32,400	38,000	66,000	136,400
財 源 内 訳	国補	10,000	10,000	26,500	46,500
	防衛				0
	県補				0
	市債	14,400	14,400	26,200	55,000
	財繰	4,000	4,000	7,300	15,300
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	4,000	9,600	6,000	19,600	

事業整理シート

事業名	公園施設改善事業	整理番号	6401-020			
所管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2013年度 (平成25年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-4-1		施策名:	公園・緑地の整備
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市公園施設長寿命化計画				
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、また老朽化した施設を公園施設長寿命化計画に基づき施設を更新することで、全ての公園利用者が快適に楽しめる環境整備と安心・安全な施設を維持する。
対象	障害者・幼児から高齢者までの全ての公園利用者
手段	平成25年度に策定した公園長寿命化計画に基づいて、老朽化した遊具を更新する。
令和元年度末までの事業実施状況	26公園(秩父宮記念公園、中央公園、湯沢平公園など)を対象に老朽化施設の更新及び修繕を実施。
事業の背景・住民意見の反映	第4次総合計画において「公園施設等の計画的な修繕・更新」を施策としており、施設の老朽化が進行していることから改善を推進する必要がある。
PDCAサイクル (R1→R2)	対象施設が多数あるため、更新だけでなく修繕による安全強化も検討し、コスト縮減を図りながら、優先順位を付け更新等を行っている。平成25年度に策定した公園長寿命化計画は令和5年度までの計画であるため、今後の修繕計画と費用を鑑みた更新が必要不可欠である。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	長寿命化計画に則った施設更新(湯沢平公園外23公園)	長寿命化計画に則った施設更新(湯沢平公園外27公園) 公園長寿命化計画更新	長寿命化計画に則った施設更新(湯沢平公園外49公園) 公園長寿命化計画更新	
事業費		10,000	18,500	18,500	47,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,000	2,000	2,000	6,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		8,000	16,500	16,500	41,000

事業整理シート

事業名	秩父宮記念公園母屋茅葺屋根修復事業	整理番号	6401-030			
所管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-4-1		施策名:	公園・緑地の整備
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市公園施設長寿命化計画、公共建築物個別計画				
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	秩父宮記念公園のシンボルとして多くの利用者に愛されている母屋の茅葺屋根を修復することで、歴史的建造物の保全と文化の継承、良好な景観創出を図る。
対象	市民、全ての公園利用者
手段	ふるさと納税の活用により、修復費用の一部確保に努め、早期修復を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	母屋の屋根については、週一回の燻蒸作業と部分補修を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	施設の老朽化や外観の変化等により、早期修復が必要となっている。
PDCAサイクル (R1→R2)	財源を確保するため、2か年計画でクラウドファンディングを用いて実施する計画。今年度のクラウドファンディング実施は11月頃を予定している。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	茅葺屋根修繕 電気設備修繕等		茅葺屋根修繕 電気設備修繕 園路修繕等		/
	事業費	20,000	20,000		40,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	20,000	20,000		40,000	

事業整理シート

事業名	新東名高架下公園整備事業	整理番号	6401-050			
所管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	6

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	都市公園法
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-4-1		施策名:	公園・緑地の整備
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画				
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	新東名建設により分断された地域を再生するため、高架下に新たな交流拠点となる空間を整備し、地域の活性化を図る。
対象	市民・利用者
手段	高架下利用計画書をNEXCO中日本に提出し、協議を実施する。承認後、新東名高架下部分の占用手続きを進めるとともに、地域と整備内容を協議し地域のニーズに合った公園整備を進める。
令和元年度末までの事業実施状況	平成29年3月に駒門区から、高架下の整備要望を受け、平成30年度にネクスコ中日本へ高架下利用計画書を提出したが、占用条件や占用料等に関して大きな問題があり調整が必要である。
事業の背景・住民意見の反映	新東名と現東名との中洲部分は、もともと駒門児童館や駒門浅間神社があった駒門地区の中心地域であり、市の天然記念物の大銀杏を中心とした区民の憩いの場であった。このため、新東名によって分断された地域を再生してほしいという要望書が出され、地域も早期完成を望んでいる。
PDCAサイクル (R1→R2)	当該地は国道246号からアクセスも良く、利便性や利用者の安全面からみても適地であると判断し、平成29年3月に駒門区から、ネクスコ中日本へ高架下利用計画書を提出したが、占用条件や占用料等に関して莫大な費用がかかる可能性があり、駒門区とネクスコ中日本と協議を密に進める必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	地形測量 縦横断測量 まちづくり委員会の運営		基本設計 申請業務委託	実施設計 申請業務委託	/
事業費		300	8,000	21,000	29,300
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		300	8,000	21,000	29,300

事業整理シート

事業名	緑化推進事業	整理番号	6402-010			
所管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	8

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-4-2	施策名:	緑化活動の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			



●事業の内容

目的	親しみのある生活環境の形成と観光ハブ都市にふさわしい良好な景観づくりに寄与する。
対象	市民、来訪者
手段	①花いっぱいまちづくり事業(公共施設などへの花苗・樹木の配布) ②緑化推進支援事業(生垣設置奨励金、緑化重点地域・モデル事業交付金、緑きらきら推進事業交付金、花の会事業交付金) ③富士山桜いっぱいまちづくり推進事業
令和元年度末までの事業実施状況	富士山桜いっぱいまちづくり事業は、令和元年度末までに約9km間、435本の桜を植栽し、良好な景観を創出することができた。その反面、道路の供用開始に伴い質の高い管理が必要となり、維持管理費も増大している。
事業の背景・住民意見の反映	美しい生活環境の形成だけでなく、御殿場市を広くPRするため新たな名所等の整備を望む声が多い。
PDCAサイクル (R1→R2)	花いっぱいまちづくり事業は、市内130団体に苗木を配布する人気事業となっているが、生産農家の確保が大きな課題となっていた。市内社会福祉法人と契約をすることができ、現在3福祉施設、2個人に花苗生産を委託している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		花いっぱいまちづくり事業 緑化推進支援事業 富士山桜いっぱいまちづくり 推進事業	花いっぱいまちづくり事業 緑化推進支援事業 富士山桜いっぱいまちづくり 推進事業	花いっぱいまちづくり事業 緑化推進支援事業 富士山桜いっぱいまちづくり 推進事業	
	事業費	15,500	12,000	11,600	39,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,000	2,100	1,200	5,300
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	13,500	9,900	10,400	33,800	

事業整理シート

事業名	(仮)原里市民の森(地区公園)整備事業	整理番号	6403-010			
所管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	都市公園法
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-4-3		施策名:	市民の森づくりの推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画				
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			



●事業の内容

目的	富士山や周辺の自然、神場山神社等の景観資源を保全し、誰もが快適に利用できる公園、交流の場として整備することで、地域の活性化を図る。
対象	市民・利用者
手段	西御殿場ゴルフ場跡地の「ありのままの環境」を最大限に生かし、約6.2haの整備を行い、交流拠点の場を創出する。
令和元年度末までの事業実施状況	原里地区まちづくり委員会(4回開催)において検討を行い、同委員会が整備構想をまとめ「原里市民の森」として公園整備要望が提出された。原里支所の要請に基づき、基本構想等策定についての技術支援を行った。
事業の背景・住民意見の反映	当該地は、ゴルフ場として開発されたが、隣接する神場山神社や周辺の自然環境に配慮した整備が必要となる。当該地周辺には、周辺住民を対象とした街区公園、近隣公園はあるが、原里地区民が憩い・集うことのできる公園(地区公園)がないため、整備要望が市へ提出された。
PDCAサイクル (R1→R2)	懇話会を開催し、早期に整備方針を決定する。整備方針に基づき、地域性と地形を生かした基本設計等を進める。原里支所と協議し、工事費・今後の管理費を含めコスト縮減を検討する。また、整備に伴う関連工事の調整を図る。(拡幅工事、水道埋設工事等)


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		1・2工区実施設計(1/2) 地質調査	1・2工区実施設計(2/2) 1・2工区整備工事	1・2工区整備工事	/
	事業費	13,100	189,200	250,800	453,100
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	13,100	189,200	250,800	453,100
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	地区広場等改修事業	整理番号	6404-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-4-4	施策名:	地区広場等の整備	
	関連施策:	7-8-1	施策名:	財産区との連携	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を			

●事業の内容

目的	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対象	市民
手段	施設等の改修を実施する。
令和元年度末までの事業実施状況	原里地区広場管理棟屋根防水修繕や、玉穂地区西広場照明機器修繕の実施により、安全で多くの市民にとって利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができた。
事業の背景・住民意見の反映	経年劣化により、各施設に修繕の必要が生じている。「地域のふれあいの場」としての位置づけもある施設であり、地元の要望に沿うとともに、公共建築物個別計画に基づき改修を実施していく。
PDCAサイクル (R1→R2)	地元や利用者の要望を取り入れ、適切な修繕・改修を計画的に行っている。照明については順次対応しているが、今後、LED化の推進によりコスト削減、耐用年数の延長を図っていく。



●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場地区広場ジョギングコース土留め修繕 ・原里地区広場照明機器修繕 ・玉穂地区西広場バックネット修繕 ・ふれあいプール玉穂水質装置等修繕 ・印野地区スポーツ公園照明機器等改修 ・高根ふれあい広場歩道照明修繕 ・高根中郷館エレベーター修繕、改修基本設計 ・高根西ふれあい広場友遊館外壁修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいプール玉穂地下シャッター修繕 ・高根ふれあい広場夜間照明改修設計 ・高根中郷館屋根改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいプール玉穂エレベーター修繕 ・高根ふれあい広場夜間照明改修 	/
	事業費	187,900	48,200	112,000	348,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	187,900	48,200	112,000	348,100
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	建築物等地震対策事業	整理番号	6501-010			
所管	都市建設部 建築住宅課	予算款項目	一般会計	8	5	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2001年度 (平成13年度)	～			根拠法令・要綱等 建築物の耐震改修促進に関する法律他
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-5-1	施策名:	安全な住宅等の整備	
	関連施策:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市建築物耐震改修促進計画				
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	地震発生時における住宅・建築物等の倒壊等による被害を軽減し、市民の生命及び財産を保護する。
対象	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手段	御殿場市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する者に対し、事業に要する経費の一部を助成する。
令和元年度末までの事業実施状況	木造住宅の耐震診断(わが家の専門家診断事業)1,839棟、木造住宅補強計画策定事業323棟、耐震補強助成事業350棟、除却助成10棟、木造以外の建築物の耐震診断事業等93棟
事業の背景・住民意見の反映	南海トラフ全域において、M8～9クラスの地震が今後30年以内に発生する確率が70%程度と発表された。また、富士山の火山活動に関する報道や、東日本大震災、熊本地震等の自然災害による建物の被害、大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊等より、建物等の耐震強度に対する住民の関心が高まっている。
PDCAサイクル (R1→R2)	事業をさらに推進するため、これまでも事業を実施する者に対する助成内容を随時拡充してきたが、平成30年度より耐震補強工事だけでなく、建替えをする住宅に対しての除却助成制度を創設した。また、制度の周知を強化することとし、広報紙掲載に加えダイレクトメールや戸別訪問の実施や、危機管理課の施策との連携した啓発活動等を展開している。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		・木造住宅の耐震診断、補強計画策定・補強、除却 ・建築物等の耐震診断、災害拠点施設耐震化 ・ブロック塀等の撤去、改善 計延べ110件	・木造住宅の耐震診断、補強計画策定・補強、除却 ・建築物等の耐震診断、災害拠点施設耐震化 ・ブロック塀等の撤去、改善 計延べ110件	・木造住宅の耐震診断、補強計画策定・補強、除却 ・建築物等の耐震診断、災害拠点施設耐震化 ・ブロック塀等の撤去、改善 計延べ100件	/
	事業費	28,000	28,000	31,500	87,500
財源内訳	国補	12,960	12,960	14,580	40,500
	防衛				0
	県補	8,640	8,640	9,720	27,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	6,400	6,400	7,200	20,000	

事業整理シート

事業名	空家等対策事業	整理番号	6504-010			
所管	都市建設部 建築住宅課	予算款項目	一般会計	8	5	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～				根拠法令・要綱等 空家等対策の推進に関する特別措置法他
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-5-4		施策名:	空き家対策	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ	御殿場市空家等対策計画(H31-R10)					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを				

●事業の内容

目的	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、住民の生命・財産の保護、生活環境の保全等を図る。
対象	空家の所有者等
手段	御殿場市空家等対策計画(平成30年度策定)に基づき、空家等の発生抑制及び適切な管理・利活用の促進を図る。また、特定空家等に対して適切な措置を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	平成27年度に相談窓口を開設。平成27・28年度に職員による実態調査を実施。平成30年度に(公社)静岡県宅地建物取引業協会と「御殿場市への空き家対策の促進に関する協定」を締結、「御殿場市空家等対策計画」を策定。平成31年度に空家バンク開設。
事業の背景・住民意見の反映	近年、適切な管理が行われていない空家等が増加し、周辺的生活環境や公衆衛生等に影響を及ぼすおそれのあるものもある。平成27年の空家等対策の推進に関する特別措置法制定、平成30年度の御殿場市空家等対策計画策定を契機に、空家等に対する実効性のある対策が求められている。
PDCAサイクル (R1→R2)	空家等台帳を平成28年度に整備し、除却された空家等、相談等により新たに登録した空家等の情報を順次更新している。他市町との随時情報交換等を行い、先進的事例の収集や検証を行っている。また、空家等の利活用については、(公社)静岡県宅地建物取引業協会と連携し、令和元年8月から空家バンクの運用を開始した。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談会の開催 ・フォローアップ調査の実施 ・空家バンクの運営管理 ・空家の利活用等支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談会の開催 ・フォローアップ調査の実施 ・空家バンクの運営管理 ・空家の利活用等支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談会の開催 ・フォローアップ調査の実施 ・空家バンクの運営管理 ・空家の利活用等支援事業 	/
	事業費	200	1,000	1,000	2,200
財源内訳	国補	100	500	500	1,100
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	100	500	500	1,100	

事業整理シート

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	6505-010			
所管	都市建設部 建築住宅課	予算款項目	一般会計	8	5	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～		根拠法令・要綱等	公営住宅法
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-5-5	施策名:	市営住宅の整備	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画・御殿場市営住宅建替事業基本計画				
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。
対象	市営住宅全般 管理戸数 891戸
手段	市営住宅等長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
令和元年度末までの事業実施状況	市営住宅等長寿命化計画の中で予定している改修事業のうち、約70%が完了している。
事業の背景・住民意見の反映	昭和40年代・50年代に建設した中層住宅の給排水管設備及び外壁が老朽化しているため、改修費が増加している。
PDCAサイクル (R1→R2)	毎年1棟ずつのペースで改修を実施しているが、前年度の実施内容を確認して、改善可能な事項は次年度以降に反映するようにしている。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	・市営住宅給排水設備改修 (上栄団地)	40,000	40,000	30,000	110,000
	・市営住宅解体除却 (上栄団地 5戸)				
事業費	・市営住宅給排水設備改修 (印野第1団地・富士岡団地)	40,000	40,000	30,000	110,000
	・市営住宅外壁改修 (永原第1団地B棟・C棟・D棟)				
財 源 内 訳	国補	10,000	20,000	15,000	45,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	28,000	20,000	15,000	63,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,000	0	0	2,000	

事業整理シート

事業名	市営住宅建替事業	整理番号	6505-020			
所管	都市建設部 建築住宅課	予算款項目	一般会計	8	5	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～		根拠法令・要綱等	公営住宅法
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-5-5	施策名:	市営住宅の整備	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画・御殿場市営住宅建替事業基本計画				
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	建築されてから40年以上経過し老朽化している市営住宅の建替えにより、居住性や住環境の向上を図る。
対象	住宅に困窮する低所得者で、市民及び市に勤務する人並びに住替え希望の人
手段	平成27年度に見直しを行った御殿場市営住宅等長寿命化計画により建替事業を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	現行住宅にはまだ入居者が多くおり、建て替えに向けて入居者の意向を確認している。
事業の背景・住民意見の反映	建築後40年以上経過した住宅のため老朽化が著しい。また、高齢者世帯、単身世帯の増により地域の自治会活動等に支障を来している。
PDCAサイクル (R1→R2)	入居者や周辺住民の考え方は様々であるため、関係者の意向を十分に確認している。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	上栄団地建替事業 住民意向調査(35戸)		上栄団地建替事業 基本計画(35戸)	上栄団地建替事業 移転補償、基本計画(35戸)	/
	事業費	0	0	5,000	5,000
財 源 内 訳	国補			2,500	2,500
	防衛				0
	県補				0
	市債			1,800	1,800
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	700	700	

事業整理シート

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	6601-010			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1997年度 (平成9年度)	～			根拠法令・要綱等	都市計画道路・幹線道路の整備推進
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進	
	関連施策:	7-8-1		施策名:	財産区との連携	
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを				

●事業の内容

目的	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区において市道の計画的な整備を実施し、生活環境の改善と景観に配慮した道路網形成を図る。
対象	各対象地区を通行する市民や車両
手段	各地区の計画・意向を十分踏まえて、市道の効果的な拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	令和元年度は、御殿場地区で6路線、原里地区で4路線、玉穂地区で7路線、印野地区で3路線、高根地区で8路線の工事や用地買収等を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	地区の公共施設整備の進捗に対し、周辺道路の整備が追いつかないため、財産区と連携して計画的に事業を実施する。
PDCAサイクル (R1→R2)	地元調整に時間を要し、速やかな事業実施が困難な路線については、線形の見直し・道路規格の変更等を地元関係者・地権者と協議を進めていく。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	市道0226号線外7 神場板妻線外3 市道0104号線外6 市道0123号線外3 市道0202号線外8		市道0226号線外5 神場板妻線外4 市道0104号線外4 市道0123号線外2 市道0202号線外4	市道0226号線外5 神場板妻線外4 市道0104号線外4 市道0123号線外2 市道0202号線外3	/
	事業費	681,600	546,000	520,000	1,747,600
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	678,600	526,000	500,000	1,704,600
	負担				0
	小山 寄付	3,000	20,000	20,000	43,000
	その他 一般	0	0	0	0

事業整理シート

事業名	市道新設改良事業	整理番号	6601-020		
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1986年度 (昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				

●事業の内容

目的	安全で利便性が高く、災害発生時に対応可能な道路網を形成するため、効果的に道路整備をする。
対象	市道を通行する市民や車両
手段	道路線形・幅員等を十分検討し、計画的に道路新設・改良・舗装を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	令和元年度は、市単独道路整備事業として6路線、社会資本整備総合交付金事業として3路線、地方創生道整備推進交付金事業として1路線の工事や用地買収等を実施した。内市単独道路事業は1路線が完了した。
事業の背景・住民意見の反映	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中、緊急性等の優先度により順次整備を進めている。都市計画道路・幹線道路の整備は、交通渋滞の解消・活性化・災害時の避難や物資運搬など、果たす役割が大きく、市民ニーズも高く、市政の発展にも必要不可欠である。
PDCAサイクル (R1→R2)	国庫補助金の交付額の変動により、事業進捗が不透明となっており、市内の土地利用状況や交通形態等を再考慮し、重点的に整備を行う路線を検討する。 地元調整に時間を要し、速やかな事業実施が困難な生活道路の改良については、今後、線形の見直し・道路規格の変更などを検討する。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	市道1243号線外6 市道0114号線外6(社会資本) 神山深良線		市道1880号線外8 市道0114号線外4(社会) 神山深良線	市道1880号線外7 市道0109号線外3(社会) 神山深良線	/
	事業費	573,500	719,000	680,000	1,972,500
財源内訳	国補	201,700	280,000	262,500	744,200
	防衛				0
	県補				0
	市債	241,800	288,700	272,300	802,800
	財繰	36,910	49,400	46,100	132,410
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	36,000	52,500	52,500	141,000
一般	57,090	48,400	46,600	152,090	

事業整理シート

事業名	生活道路整備事業	整理番号	6602-010			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2005年度 (平成17年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-6-2		施策名:	生活道路の整備
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	市民生活の利便性を確保するため、主として住宅が建ち並び幅員4m以上の確保が困難な未舗装道の整備をする。
対象	市道を通行する市民や車両
手段	雨水排水の処理を考慮し、現状幅員での舗装整備を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	令和元年度は、15路線、延長1,446mの舗装工事を実施した。各区からの申請数577で、完了数462となっており、80%完了しています。残り申請数115となっていますが、今後も申請があれば、対応していく予定で進捗しています。
事業の背景・住民意見の反映	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から要望が多い。
PDCAサイクル (R1→R2)	要望箇所は多くあるが、基本的には幅員を広げない事業であり、狹隘道路の解消とはならないため、地元区長・関係者とは、防災の観点からも道路改良事業を含めて調整・協議をしっかりと行っていく。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	舗装新設 市道1405線外9路線 L=1,100m		舗装新設 市道3162号線外11路線 L=1,600m	舗装新設 市道3016号線外11路線 L=1,600m	
	事業費	29,000	40,000	40,000	109,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	13,000	16,600	16,600	46,200
	財繰	13,800	21,400	21,400	56,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,200	2,000	2,000	6,200	

事業整理シート

事業名	橋梁新設改良事業	整理番号	6603-010			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2001年度 (平成13年度)	～			根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-6-3	施策名:	道路施設の適切な維持・補修		
	関連施策:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを				

●事業の内容

目的	橋梁を効果的に整備し、災害発生時はライフラインとして機能し、交通の安全確保を図る。
対象	橋を通行する市民や車両
手段	橋梁長寿命化計画に基づいて、老朽化が著しい橋梁の全面的な改修と、橋梁の新設を計画的に実施する。
令和元年度末までの事業実施状況	令和元年度は、蓮ヶ窪橋架け替えにおける負担金の協定を県と結んだ。
事業の背景・住民意見の反映	災害時における橋梁の安全確保は必要不可欠である。また幅員の狭い橋の改善要望は、引き続きなされている。
PDCAサイクル (R1→R2)	調査・点検・測量設計・補修・修繕等を計画的に行うことで、長寿命化につながっている。補修を行ったが、今後大規模改修や架け替えが必要とされる橋梁については、事前調査や継続的な点検・測量設計・関係機関との協議を行い、全体事業の平準化を図る。 また、県河川の護岸事業と併せて橋梁拡幅なども検討する。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	金山橋改修工事	不動橋測量設計委託 金山橋改修工事	昭和橋測量設計委託 不動橋改修工事	/
	事業費	79,000	79,000	160,000	318,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	56,700	56,700	144,000	257,400
	財繰	15,800	15,800		31,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	6,500	6,500	16,000	29,000

事業整理シート

事業名	道路維持補修事業	整理番号	6603-020			
所管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1986年度 (昭和61年度)	～		根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-6-3		施策名:	道路施設の適切な維持・補修
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標12	つくる責任 つかう責任			

●事業の内容

目的	道路利用者が安心して利用できるための適正な維持管理を行う。
対象	市道を利用する歩行者や通行車両等
手段	日常的にパトロールを行い危険箇所等を把握するとともに、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し対応する。
令和元年度末までの事業実施状況	管理施設の維持修繕を早急に対応することにより事故を防止し、利用者が安心して通行できる道路を維持している。
事業の背景・住民意見の反映	年々増加する交通量に伴う損耗や経年劣化による老朽化が進んでいる。このため、舗装補修や側溝の改修、歩行者のための開口側溝の蓋掛けの要望が増加している。また最近では、官地内の立木対応や、多種多様な要望が増加している。
PDCAサイクル (R1→R2)	損耗や経年劣化による老朽化が進んでいる管理道路が年々増加しており、また最近では多種の要望が多くなっている。今後も、数多くなっていく老朽化している施設を、安心安全に使用できる様に引き続き管理を行っていく。



●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・道路応急修繕 ・舗装応急修繕 ・側溝改修 ・舗装補修 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路応急修繕 ・舗装応急修繕 ・側溝改修 ・舗装補修 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路応急修繕 ・舗装応急修繕 ・側溝改修 ・舗装補修 	
	事業費	230,000	300,000	300,000	830,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	84,200	128,000	124,000	336,200
	財繰	33,728	42,430	47,430	123,588
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	29,050	28,800	28,880	86,730
一般	83,022	100,770	99,690	283,482	

事業整理シート

事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路橋梁維持)	整理番号	6603-030			
所管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～		根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-6-3		施策名:	道路施設の適切な維持・補修
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			 
	目標12	つくる責任 つかう責任			

●事業の内容

目的	道路施設の点検・補修を行うことで適確な維持管理を促進し、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの整備を進めるとともに、交通安全対策等を行い、安全で安心した豊かな生活を送れる社会の実現を目指す。
対象	ライフライン(道路・橋・歩道)を通行する市民や車両
手段	道路構造物において、定期点検を行い、老朽化が著しい施設の改修等を計画的に実施する。通学路における緊急合同点検にて位置付けられた要対策箇所の歩道整備において、交通安全施設整備を推進する。
令和元年度末までの事業実施状況	道路構造物の点検や修繕により道路ネットワークの確保や安全・安心な道路空間を創出し、市民生活の安全と利便を維持している。
事業の背景・住民意見の反映	道路構造物においては、年々増加する交通量に伴う損耗や経年劣化による老朽化が進んでいる。災害時における橋梁の安全確保は必要不可欠である。また幅員の狭い橋の改善要望は、引き続きなされている。歩道整備に関しても交通量の増加等に伴う歩行者の安全確保が必要とされている。
PDCAサイクル(R1→R2)	道路施設の調査・点検・測量設計・補修・修繕等を計画的に行うことで、長寿命化につながっている。補修を行ったが、今後大規模改修や架け替えが必要とされる橋梁については、事前調査や継続的な点検・測量設計・関係機関との協議を行い、全体事業の平準化を図る。また、通学路における要対策箇所の歩道整備において、交通安全施設整備を検討する。



●事業計画(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		97 命とくらしを守る ・舗装修繕・道路ストック 112通学路交通安全 ・歩行空間設置 125 ふじのくに静岡県 ・橋梁修繕・点検	97 命とくらしを守る ・舗装修繕・道路ストック 112通学路交通安全 ・歩行空間設置 125 ふじのくに静岡県 ・橋梁修繕・設計・点検	97 命とくらしを守る ・舗装修繕・道路ストック 112通学路交通安全 ・歩行空間設置 125 ふじのくに静岡県 ・橋梁修繕・設計・点検	/
	事業費	133,800	178,000	203,000	514,800
財源内訳	国補	58,300	74,000	87,000	219,300
	防衛				0
	県補				0
	市債	49,500	73,300	83,700	206,500
	財繰	5,175	4,950	7,700	17,825
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	20,825	25,750	24,600	71,175	

事業整理シート

事業名	道路台帳整備事業	整理番号	6604-010			
所管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	1	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1986年度 (昭和61年度)	～		根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱道路法
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-6-4		施策名:	デジタル化した道路台帳の活用
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			 
	目標12	つくる責任 つかう責任			

●事業の内容

目的	道路法第28条の規定による市道の適切な管理及び普通交付税の算定に関する資料作成のため。
対象	市民、事業者
手段	道路新設・改良等の資料をもとに、委託業務により台帳の整備を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	道路法に基づき台帳を整備し、住民や事業者に対し閲覧等を行う。併せて、HPでの情報公開も行っている。また、普通交付税の算定に関する資料としている。令和元年度から2か年で道路台帳のデジタル化に着手し、令和2年度は位置整合調査を行いデジタル化を完成する予定。
事業の背景・住民意見の反映	道路法第28条の規定及び道路法施行規則第4条の2の規定により道路台帳を整備し、住民や事業者に対し台帳の閲覧等を行い、普通交付税の算定に関する資料として、総務大臣に毎年報告している。平成31年度～令和2年度にデジタル化を行う。令和2年度の新東名及び138BP等の開通、圃場整備の完了に伴い道路台帳修正業務量が激増するが、デジタル補正により対応する。
PDCAサイクル (R1→R2)	道路台帳整備事業は、毎年、新規・変更・廃止路線等を台帳に反映している。令和元年度より2か年でデジタル化を行っており、道路台帳修正に係る業務は効率化される。また、令和2年度の新東名及び138BP等の開通により市道の大幅な修正が発生するが、デジタル補正により効率的なデータ更新を可能とし、将来的なコストを下げ、市民サービスの向上となるよう改善していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	道路河川課等道路新設、改良等(デジタル補正)	23,600	20,000	20,000	/
	塚原・深沢圃場整備内・国道138号周辺道路、新東名側道移管				
事業費		23,600	20,000	20,000	63,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,652			1,652
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般		21,948	20,000	20,000	61,948

事業整理シート

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	6605-010			
所管	都市建設部 道路河川課 新東名促進室	予算款項目	一般会計	8	4	9

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-6-5		施策名: 新東名高速道路などの整備の促進
	関連施策:			施策名:
個別計画での位置づけ				
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		



●事業の内容

目的	新東名高速道路は令和2年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められている。新東名高速道路沿線地区に配慮して、関連アクセス道路の整備、歩車分離をした側道設置を行う。
対象	新東名高速道路周辺の市民や通行車両
手段	車道拡幅・歩道整備・アクセス道路や側道の整備を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	側道工事負担金は毎年度契約の締結を行った。スマートICは令和元年度末に開通した。
事業の背景・住民意見の反映	新東名高速道路開通により、分断される地域の機能回復を図る必要がある。 新東名高速道路沿線地区からは、生活環境悪化への不安が根強く、対応が急務となる。
PDCAサイクル (R1→R2)	新東名高速道路整備の進捗に合わせ、時期を逸することなくアクセス道路・側道整備を行う。また現東名のスマートインターチェンジ整備は令和元年度末に完了し、今後は利用促進活動を中心に進める。



●事業計画 (単位: 千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	側道工事負担金		側道工事負担金	側道工事負担金	/
	スマートIC環境調査		スマートIC環境調査 R138号ボックス負担金	スマートIC環境調査	
事業費		406,500	268,100	26,000	700,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	296,700	181,300	15,800	493,800
	財繰	64,400	42,200	2,900	109,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	12,200	19,400	500	32,100
一般	33,200	25,200	6,800	65,200	

事業整理シート

事業名	地域公共交通対策事業	整理番号	6702-010			
所管	企画部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2002年度 (平成14年度)	～			根拠法令・要綱等 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	6-7-2	施策名:	バスなどの公共交通網の整備	
	関連施策:	6-7-3	施策名:	交通需要に応じた交通ネットワークの形成	
個別計画での位置づけ	御殿場市地域公共交通計画				
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			

●事業の内容

目的	路線バスやタクシーなど地域公共交通の維持・確保・改善により市民生活に係る移動の利便性を確保する。また、全ての人にやさしいユニバーサルな公共交通の地域への普及を促進する。
対象	市民、市内への通勤・通学者、交通事業者等
手段	行政・事業者・利用者団体・有識者等による地域公共交通協議会を開催し、通院・通学など市民の移動ニーズを把握しながら、交通事業者への補助による生活交通路線の維持や、公共交通維持のための利用促進活動、全ての人にやさしい公共交通の普及促進等に取り組む。
令和元年度末までの事業実施状況	市内で完結するバス路線に加えて、地域間幹線系統御殿場線など市外に及ぶ路線についても関係市町と連携した支援により路線を維持した。H30年度から「1人年に3回バスを利用しよう」という呼びかけを市民に行い、令和元年度は前年度比約70,000人のバス利用者増加となった。
事業の背景・住民意見の反映	高齢化が進み免許返納者が増加し、温暖化対策の観点からも公共交通の確保が求められている。また東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、高齢者をはじめ全ての人に配慮したユニバーサルデザインタクシー普及が地域でも求められている。住民意見については、地域公共交通協議会において老人クラブ・障がい者団体・婦人会等利用者団体の意見を把握している。
PDCAサイクル (R1→R2)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間幹線系統御殿場線への3市協調補助により1日5往復を確保した。 ・バス路線の将来にわたる維持と収支改善のため、全市的な利用促進運動を開始した。 ・ユニバーサルデザインタクシー普及への社会的要請から購入事業者へ助成を行った。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線維持費助成事業 ・UDタクシー導入助成事業 ・地域公共交通協議会事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線維持費助成事業 ・UDタクシー導入助成事業 ・地域公共交通協議会事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線維持費助成事業 ・UDタクシー導入助成事業 ・地域公共交通協議会事業 	
	事業費	13,700	14,000	14,000	41,700
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	7,000	7,000	7,000	21,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	6,700	7,000	7,000	20,700	